

八王子市老人福祉施設等指導監査実施要綱

第1 趣旨

この要綱は、市が老人福祉法（昭和38年法律第133号）第18条第2項及び第29条第11項の規定等に基づき、第20条の4に規定する養護老人ホーム、第20条の5に規定する特別養護老人ホーム及び第29条第1項で規定する有料老人ホーム（以下「老人福祉施設等」という。）の設置者等に対して行う指導及び監査について、基本的事項を定める。

第2 指導及び監査の目的

指導及び監査は、老人福祉制度における健全かつ適正な措置等の実施の確保を図り、法令等に基づく適正な事業運営及び施設運営を図ることを目的とする。

第3 指導及び監査の対象

この要綱に基づく指導及び監査の対象は、次に掲げるものとする。

- (1) 養護老人ホーム
- (2) 特別養護老人ホーム
- (3) 有料老人ホーム

第4 指導及び監査について

1 指導及び監査の方針

指導は、老人福祉施設等の適正な管理運営方法、サービス内容及び入居者保護に関する事項等を周知徹底させるとともに、条例等に照らし改善の必要があると認められる事項については、適切な助言及び指示等を行うことを主眼として実施する。

監査は、事業運営及び施設運営に不正又は著しい不当があったことを疑うに足りる理由があるとき等において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼として実施する。

2 指導等の形態

指導等の形態は次のとおりとする。

(1) 集団指導

指導の対象となる老人福祉施設等の設置者等に対し、集合形式又はオンライン等を活用した方法により実施する。

(2) 実地検査

検査の対象となる老人福祉施設等において実地を行う。

ア 一般検査

市が単独で行うもの。

イ 合同検査

市が厚生労働省や他の自治体等と合同で行うもの。

(3) 監査

次のいずれかに該当する場合に行う。

- ア 事業運営及び施設運営に不正又は著しい不当があったことを疑うに足りる理由があるとき。
- イ 著しい基準違反等があると疑うに足りる理由があるとき。
- ウ 度重なる実地検査によっても是正の改善がみられないとき。
- エ 正当な理由がなく、実地検査を拒否したとき。

3 実地検査の実施方針及び実施計画

- (1) 実地検査を効率的かつ効果的に実施するため、実地検査の重点項目等を掲げる実地検査実施方針（以下「実施方針」という。）を別に定める。
- (2) 実施方針に基づき、当該年度の実地検査の実施時期等を定めた実施計画（以下「実施計画」という。）を別に策定する。

4 指導対象の選定基準

指導は全ての老人福祉施設等を対象とするが、重点的かつ効率的な指導を行う観点から、選定については以下のとおり実施する。

(1) 集団指導の選定基準

介護保険制度における施設サービス等を対象とする集団指導とともに選定する。

(2) 実地検査の選定基準

ア 別に策定する実施計画の選定方針に基づき、対象老人福祉施設等を選定する。

イ その他、市が特に実地検査を要すると認める老人福祉施設等を選定する。

5 指導検査の実施方法等

(1) 集団指導

ア 指導通知

指導対象となる老人福祉施設等を決定したときは、あらかじめ集団指導の実施日、場所、内容等を文書により通知する。

イ 指導方法

指導は、過去の指導事例等について、集合形式又はオンライン等を活用した方法で行う。なお、未受講の老人福祉施設等の設置者には、集団指導資料の公開場所を通知する等、必要な情報提供に努めるものとする。

(2) 実地検査

ア 実施通知

検査対象となる老人福祉施設等を決定したときは、あらかじめ実地検査の根拠法令、対象事業所及びサービス種別、実施日時、検査担当者、留意事項、準備書類等を文書により当該老人福祉施設等の設置者に通知する。ただし、あらかじめ通知したのでは、当該事業所における事実関係を確認することが

できないと認められる場合は、検査の開始時に文書を交付することにより通知するものとする。

イ 検査方法

実地検査は、本市が定める条例等に基づき、関係者から関係書類等を基に説明等を求める面談方式で行う。

ウ 検査結果の通知等

検査の結果については、検査後講評を行うものとし、後日文書により通知する。

エ 改善状況報告書の提出

当該老人福祉施設等の設置者に対し、文書により改善を求めた場合は、検査結果通知後原則30日以内に、改善状況報告書の提出を求める。

オ 検査結果等の情報共有

検査結果及びその内容については、決裁時の合議により関係所管課に情報共有を行う。

(3) 調査書等の提出

検査の実施に当たっては、老人福祉施設等にあらかじめ指導検査に必要な書類の提出を求める。

(4) 監査

ア 実施通知

対象となる老人福祉施設等を決定したときは、あらかじめ監査の根拠法令、対象事業所及びサービス種別、実施日、場所、監査担当者、出席者、留意事項、準備書類等を文書により当該老人福祉施設等の設置者に通知する。ただし、あらかじめ通知したのでは、当該事業所における事実関係を確認することができないと認められる場合は、監査の開始時に文書を交付することにより通知するものとする。

イ 監査方法

条例等により定められた基準を維持し、老人福祉法の目的を達成するため、老人福祉施設等の設置者に対して、必要と認める事項の報告を求め、又は関係者に対して質問し、若しくはその施設等に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査する。

ウ 出席者

監査に当たっては、監査対象となる老人福祉施設等の設置者（又はこれに代わる者）及び施設の長の出席を求めるほか、必要に応じてその他関係者の出席を求める。

エ 監査調書の作成

監査担当者は、検査終了後、監査調書を作成する。

オ 監査結果の通知等

(ア) 監査結果の通知

監査の結果、改善を要すると認められた事項については、後日文書によってその旨の通知を行う。

(イ) 改善報告書の提出

文書で指摘した事項については、その改善状況について、文書により報告を求める。

カ 行政処分所管部署への通知

当該老人福祉施設等が上記の改善報告を行わない場合、又は基準違反等の事実が確認され、認可の取消し等の行政処分に該当すると認められる場合は、その旨を行政処分の所管部署へ通知する。

キ 関係機関等との連携

監査の効果を高めるために、東京都及び他の区市町村（保険者）との連携を図る。

ク その他

前記カ行政処分の所管部署への通知を行った場合は、利用者保護の観点からその内容について、老人福祉施設等の事業活動区域に該当する他の区市町村（保険者）へ情報提供を行う。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。